あすなろ

連絡先：電機労働者懇談会気付　沖電気の職場を明るくする会
東京都品川区二葉 2-20-8　染野ビル２Ｆ　電話 03（6421）5323
ホームページ　沖電気の職場を明るくする会　検索→

花言葉：別れの悲しみ

２１年春闘「生活改善要求アンケート」にご協力をお願いします。

職場の実態と皆さんの要求をつかんで、労働条件の改善に役立てていきたいと思います。沖電気の職場を明るくする会ホーム ページからでもアンケートができます。

扶養手当や病気有給休暇などの格差は「筋が通らない」

日本郵便　最高裁が契約社員への支給求める判決

日本郵便の期間雇用社員らが訴えた裁判で、最高裁は、住居手当、年末年始手当、扶養手当、夏季・冬期休暇、有給の病気休暇などを支払わないのは不合理だとしました。均等待遇へ前進しました。

判決は年末年始手当は繁忙期に勤務したことが支給条件であり、契約社員に支給しないのは不合理と指摘。扶養手当は扶養親族がいる社員の生活設計のためであり、病気休暇も生活保障をはかり療養に専念させるためとしてそれぞれ違法としました。

この判決は２１００万人といわれる非正規の仲間にも大きな影響を与えるものとなりました。

賞与・退職金の格差も違法とすることも

大阪医大のアルバイトの賞与（二審の大阪高裁で正規職員の60％の支給を命じる）とメトロコマース契約社員の退職金（高裁では正社員基準の４分の１の支給を認めた）に対し最高裁は、いずれも「人材の確保・定着が目的」などと限定。不合理な格差にあたらないとした不当な判決です。厚労省の「同一労働・同一賃金」ガイドラインにも反するものです。ただ判決は個別事情によっては退職金・賞与（一時金）の格差を違法とすることもあると指摘。訴訟ごとに不合理かどうかの判断が「変わりえる」としました。

国際労働基準と社会の流れは「同一労働・同一賃金」。今後も職場から声を上げ、運動を展開していくことが重要になっています。

早急に改善してほしい
正規社員と契約社員の格差　OK！

＊個人契約で差異有り

●印は正社員と比較して顕著な差異が生じている個所		正規社員	契約社員
雇用期間		無期	無期・有期
賃金		月給	時給・日給・月給＊●
年次有給休暇		初年度20日～15年以上22日	6か月後10日～20日法定通り●
子ども手当（旧家族手当）		・妻1万円（2021年に廃止） ・その他の家族（5人まで）1万円 ・子ども 2020年4月～2021年3月1万円 2021年4月～1万3千円	子ども 2020年4月～2021年3月1万円 2021年4月～1万3千円（その他の家族：規定なし）●
目的別休暇制度		・有給休暇　年5日間付与 ・積立限度50日 ・年休切捨分より5日間限度に積立可	・有給休暇　週5日間付与 ・積立限度50日（規定なし：年休切捨分より5日間限度に積立可）●
リフレッシュ休暇制度		5日間有給休暇 祝い金5万円	制度なし　●
育児規定		子の看護休職・育児勤務：小学校６年終了まで	子の育児休職：小学校就学の始期に達するまで 育児勤務：3歳まで
休職（傷病休職期間）	欠勤開始時の勤続年数	5年未満は、3ヵ月 5年以上は、3ヵ月	1ヵ月（有期契約）●
	最長休職期間	5年未満は、18ヵ月 5年以上は、33ヵ月	11ヵ月（有期契約）●
※休職期間満了後復職できない場合は、退職となる			
災害補償および扶助	障害見舞金	110万円～3000万円	なし
	障害退職金	3000万円～3400万円	
	特別慶弔金	扶養家族のないもの3200万円 扶養家族のあるもの3399万円	
	葬祭料賦課金	有り	
	葬祭料賦課金	165万円～3400万円	

＊2020年4月：契約社員の労働条件改定

最高裁判決を受けて「勝訴」に喜ぶ原告たち

同一労働・同一賃金」の流れを前進させた最高裁判決

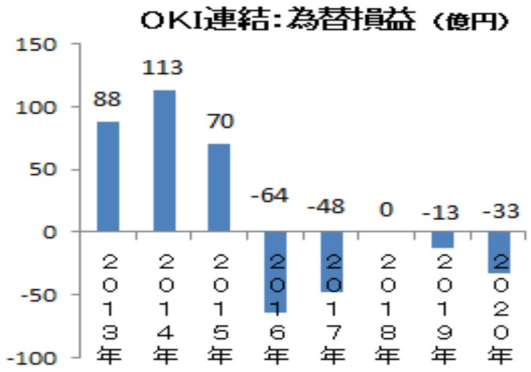
	項目	2018年5月 福岡高裁	2018年12月 東京高裁	2019年2月 大阪高裁	2020年10月 最高裁
日本郵便契約社員	扶養手当	－	－	×	○
	年末年始勤務手当	－	－	勤務5年以下 × 勤務5年超 ○	○
	祝日給	－	×		○
	夏休み・冬休み（有給）	○	○		○
	病気休暇（有給）	－	○		○

青空

新型コロナウイルスの感染拡大が「歓楽街での発生に加えて、会食や職場、在留外国人の集団でも起きて」「**10月以降微増傾向が続いている**」（厚労省・専門家組織の見解）という状況で、大手企業の大幅減益の決算発表が連日報道されています▼世界に目を向けると、事態は深刻で、**新規感染者数が過去最多を記録する日が続き、累計で４２３０万人を超え死者は約１１５万人。**10月末、ヨーロッパ諸国は非常事態宣言を出したり、ロックダウンに踏み切っています。一度感染が収まったかのように見えて、夏の休暇時期の前に規制緩和した結果、８月以降に感染者が急増しました。心配していた通りです。「**パンデミックは北半球で重大な岐路にある。今後数ケ月は大変厳しい状況に**」（ＷＨＯ事務局長）▼国内のコロナ被害も深刻です。正社員の解雇、非正規社員の雇い止め、倒産件数の増加、自殺者の増加、特に若い女性の自死が目立ち「コロナ禍で仕事を失い収入が激減した不安定雇用の女性たちは、**特定定額給付金で一時的にしのげたが**、夏以降の感染拡大で生活資金が尽きてしまった。いつ収束するのか先の見えない不安が女性を追い詰めている」と、シングルマザーと子どもを支援する団体の代表は話します。バイトの減少で授業料が払えない学生や仕事が無くなり奨学金が返せない社会人、ライブハウスやクラブ経営者も存続の危機を訴えます。こうした状況を「自助・共助」で克服できますか▼Ｇｏ・Ｔｏキャンペーンには１兆円を超える予算で「公助」を惜しまず、「予算がなくなったら終了するのではなく、全体を見て検討する」と延長を示唆する菅首相。食費を減らすなど毎日の暮らしを切り詰め、旅行どころではない国民への「公助」をスルーさせてはなりません。**苦しんでいる国民に手を差しのべるのが政治です。しかし、黙っていてはその手が伸びてきません。声をあげよう！選挙で変えましょう！**

《沖電気を考える》第150回

為替レート



2019年度　為替レート	（2020年3月期）
計画　1ドル110円、	1ユーロ125円
実績　1ドル108．74円	1ユーロ120．82円

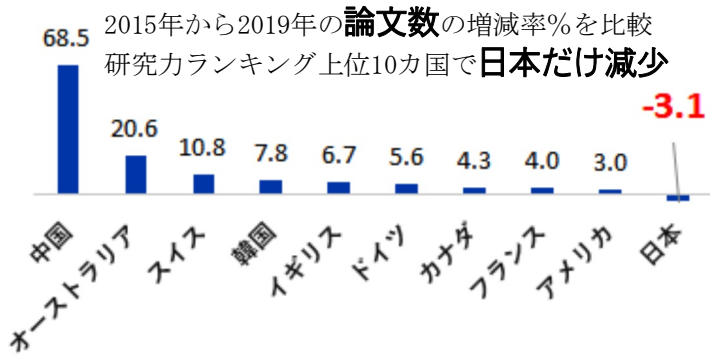
★対ドル、対ユーロとも円高で2020年3月期は33億円の為替差損が生じている。

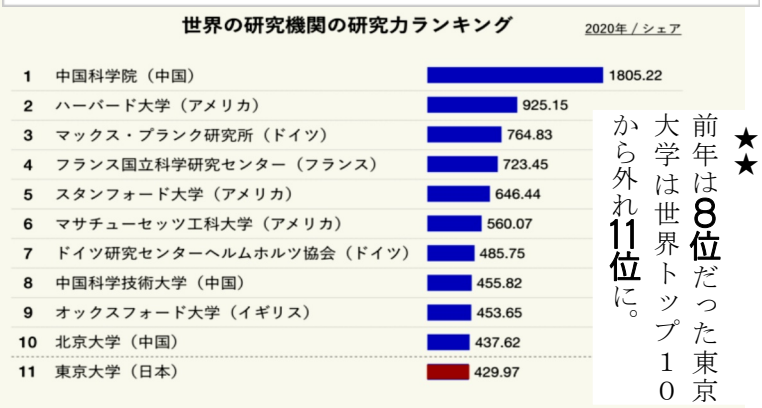
【話題】日本の研究力 考

イギリスの科学誌「ネイチャー」2020から作成

2015年から2019年の**論文数**の増減率％を比較

研究力ランキング上位10カ国で**日本だけ減少**





★★前年は**8位**だった東京大学は世界トップ10から外れ**11位**に。

電機・情報産業（1998年と2018年の比較）

20年間で70万人超の人員減

（表A）	企業数			従業員数			
	1998年末	2018年末	増減	1998年末	2018年末	増減	増減率
全産業	2,470,470	2,815,711	345,241	37,983,463	43,071,272	5,087,809	増13.4%
製造業	448,880	340,176	-108,704	11,461,009	9,462,664	-1,998,345	減17.4%
電機	36,656	27,036	-9,620	2,105,903	1,405,768	-700,135	減33.2%
自動車	14,638	10,066	-4,572	1,016,078	1,033,617	17,539	増1.7%

電機大企業 営業利益3.5倍の裏で 強烈な黒字リストラの常態化

日本の全産業（金融・保険業を除く）の指標を１９９８年度と２０１８年度を財務省「法人企業統計」で比較した。統計は産業分類の変更を考慮して電気機器と情報通信器具製造業を合算して「電機」とした。

製造業は企業数、従業員数が大きく減少している。なかでも「電機」は**70**万人の削減となっている。表Ａ電機（資本金10億円以上）は２０年間で１・22倍、営業利益は３・51倍、内部留保金は１・97倍。人員削減で利益を上げる黒字リストラの実態が顕著。

資本金10億円以上企業での比較（表Ｂ）でも経営指標は他産業と遜色ないのに「電機」は人員削減強行の異常。さらに近年の「電機」の職場では、人員削減と並行して労働条件の切り下げ（家族手当の廃止など）や差別・選別の賃金制度の導入で、降給・降格による常時リストラ。一部労働組合は春闘時に「賃下げを会社に要求」する事態も生じ、労働者の雇用と生活を危うくさせている。

▽▽本稿は電機・情報ユニオンの第10回定期大会議案書などの資料を参考にしました。

電機（資本金10億円以上）一人当たりの数値			
（万円）	1998年	2018年	９８年比
売上高	5,557	6,785	1.22
営業利益	91	319	3.51
内部留保金	2,235	4,405	1.97

（表Ｂ）　増加する内部留保金

資本金10億円以上企業の一人あたりの指標（2018年の1998年比較）			
	売上高	営業利益	内部留保金
全産業	1.1倍	2.28倍	2.45倍
製造業	1.39倍	2,25倍	2.09倍
電機	1.22倍	3.51倍	1.97倍
自動車	1.52倍	1.96倍	2.27倍

情報処理技術者試験もコロナの影響

【埼玉・蕨】

新型コロナの影響で今年は勤務体系が大きく変わった方が多いですが、情報処理技術者試験も今までにない影響を受けました。四月の試験が十月に延期、十月の試験の一部はさらに延期となり、受験会場も密にならない会場を選定するため直前まで決まらず居住地区と違う都道府県となるケースもありました。実際受けてみて、本来より一人当たり４倍程のスペースがあるなど三密対策は十分行われており、会場をその対策のためにかなり厳選したことが想像できました。

作業着、変わったね

【埼玉・本庄】

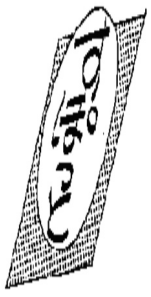
「作業着が変わったね」「なんか、かっこいいんだよね」と言われているのはＯＫＩの物流関係の仕事をしている人たち。作業着は濃紺で黄色と白のバックプリントの文字。

ＯＫＩ物流部門がドイツのＤＨＬ社グループに売却されました。国内50カ所の倉庫などの関連施設や車両が譲渡され従業員１４０人が移籍となりました。期間は２０２５年までの５年間と言いますが、

そのあとはどうなるのでしょう？他企業でも大手に物流部門を売却する動きが相次いでいると聞きます。労働条件の変化も、気になります。

《ＤＨＬ社》

航空機を主体とした国際宅配便、運輸、ロジステクスサービスを扱う運送物流会社



ついにコロナ感染が発生！全員検査の実施を

【群馬・富岡】

市内の他社でクラスターが発生するなどの状況がありましたが、沖・富岡工場ではコロナの陽性者が出ることなく安心していました。

しかし、10月22日にコロナ感染が発生し、改めてコロナの危険性を実感しました。油断禁物です。感染は二つの建物、三カ所のフロアで働いていたＯＴＭ（沖富岡マニュファクチャリング）の従業員の方です。同じアパートに住んでいて、そこで感染が広がったとの事です。

その後アパート以外の感染者も出て、26日から生産部・ＯＴＭは自宅待機に。職場では、感染拡大の不安が広がっています。

ソフトバンクが行ったように、何かしらの方法で全員検査が必要です。従業員の健康を守り、安心・安全の職場を確保することが企業の責任ではないでしょうか。

【女性活躍推進】

２０１６年に女性の職業生活における活躍に関する法律が施行されましたが、沖電気の女性活躍は低水準です。

社会のあらゆる分野において２０２０年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも３０％程度にする（**女性活躍　政府目標**）

沖電気・単体	目標	実績	備考
管理職	4%	3.4%	管理職１２４３人　女性４２人
役員	－	7.4%	役員２７人　女性２人
新卒採用	２０％以上	26.7%	１９年度は２２．８％（女性割合）

沖電気単体の従業員数は約４２００人、女性比率は１３％とされています。沖電気労働組合の幹部には女性はいません。２０年７月